

1 はじめに

(1) 改定の趣旨

- 本県では、平成30年(2018年)10月に策定した「やまぐち産業イノベーション戦略^{*}」に基づき、本県の最大の強みである「ものづくり」を中心とした高度技術や産業集積を活かした産業戦略の取組を官民一体となって推進してきました。
- 推進に当たっては、本県の産業特性や強み、市場の成長性等を踏まえ、基礎素材、輸送用機械、医療、環境・エネルギー、バイオ^{*}など9つの産業分野等を今後本県が伸ばしていくべき「重点成長分野^{*}」に掲げ、その発展・拡大を牽引する10の産業戦略プロジェクトの具現化に努めてきたところです。
- その結果、瀬戸内産業の競争力強化に資する港湾、工業用水道、道路など産業インフラの充実をはじめ、医療、環境・エネルギー、バイオ等、重点成長分野における企業誘致や研究開発・事業化、さらには、瀬戸内基幹企業^{*}群と地域中核企業^{*}群との技術交流の進展など、着実に成果が上がっています。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症^{*}の拡大により、人流や物流が制限される中、デジタル化^{*}の加速、三密^{*}の回避、サプライチェーン^{*}の再構築など、県内企業を取り巻く環境に大きな変化が生じています。
- また、人口減少・少子高齢化や2050年カーボンニュートラル^{*}、脱炭素社会の実現等の諸課題に対応し、労働生産性の向上や経済と環境の好循環を推進していくためには、その対策につながる新たなイノベーション^{*}の創出が不可欠です。
- このため、「やまぐち産業イノベーション戦略(第1次改定版)」では、本県の強みを活かす戦略の基本となる考え方(基本目標、9つの重点成長分野、取組の方向性)は維持し、感染症を契機とした社会変革や国の新たな成長戦略の動きも踏まえ、新たに「デジタルトランスフォーメーション(DX)^{*}の加速」を視点に加えるとともに、これまでの取組の進捗・成果を基礎として、産業戦略プロジェクトを再編・拡充し、取組を一層強化します。
- 産業戦略本部においては、新たな産業戦略指針の下、本県経済の持続的成長に向け、コロナ禍^{*}においても、官民一体となって、本県の強みを活かした産業戦略の取組を着実に進めていきます。

《やまぐち産業イノベーション※戦略の構成》

基本目標 山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野※の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

主な視点

- ・ 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション※」の推進
- ・ 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）※の加速

本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

成長分野の
技術・製品開発基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業の集積

北部九州、広島と合わせた自動車の一大生産拠点の形成

高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業の立地

県内大学や、JAXA※の研究センター等を中心とする研究開発拠点機能

「9つの重点成長分野」

- | | | |
|----------------|--------------|---------------|
| ① 基礎素材型産業 | ② 輸送用機械関連産業 | ③ 医療関連産業 |
| ④ 環境・エネルギー関連産業 | ⑤ バイオ※関連産業 | ⑥ 水素エネルギー関連産業 |
| ⑦ 航空機・宇宙産業※ | ⑧ ヘルスケア※関連産業 | ⑨ 未来技術※関連分野 |

取組の方向性

瀬戸内基幹企業※群

- コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大
- 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーン※の再構築

地域中核企業※群

- 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業等の創出、成長支援
- 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成

中小企業群

- 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上

進捗・成果を踏まえた再編・拡充⇒9の産業戦略プロジェクト

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト | 2 地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト |
| 3 オープンイノベーション加速化プロジェクト | 4 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト |
| 5 成長産業育成・集積プロジェクト | 6 ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト |
| 7 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト | 8 産業イノベーション輸出促進プロジェクト |
| 9 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト | |

支援スキーム 官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援（地域未来投資促進法※、各種補助金・融資、技術相談、金融機関等と連携したコンサルティング等）

(2) 基本目標

- 本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション※（技術／生産／経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野※の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

主な視点（特色）

- 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション※」の推進
- 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高い生産性・付加価値を有する産業モデルの構築
- デジタルトランスフォーメーション（DX）※の加速

(3) 目標年度/期間

- 急速な技術革新や市場変化、企業動向等に機動的に対応するため、令和5年度（2023年度）までの3年間を計画期間とし、重点的・集中的な取組を展開します。
※ 経済社会情勢等の変化に応じ、プロジェクトの追加、見直し等も適宜実施します。

(4) 重点成長分野※

- 国の成長戦略や、本県の産業特性・強み、成長に向けたポテンシャル等を踏まえ、今後伸ばしていくべき産業分野等を「重点成長分野」とし、重点的・集中的な取組を展開します。

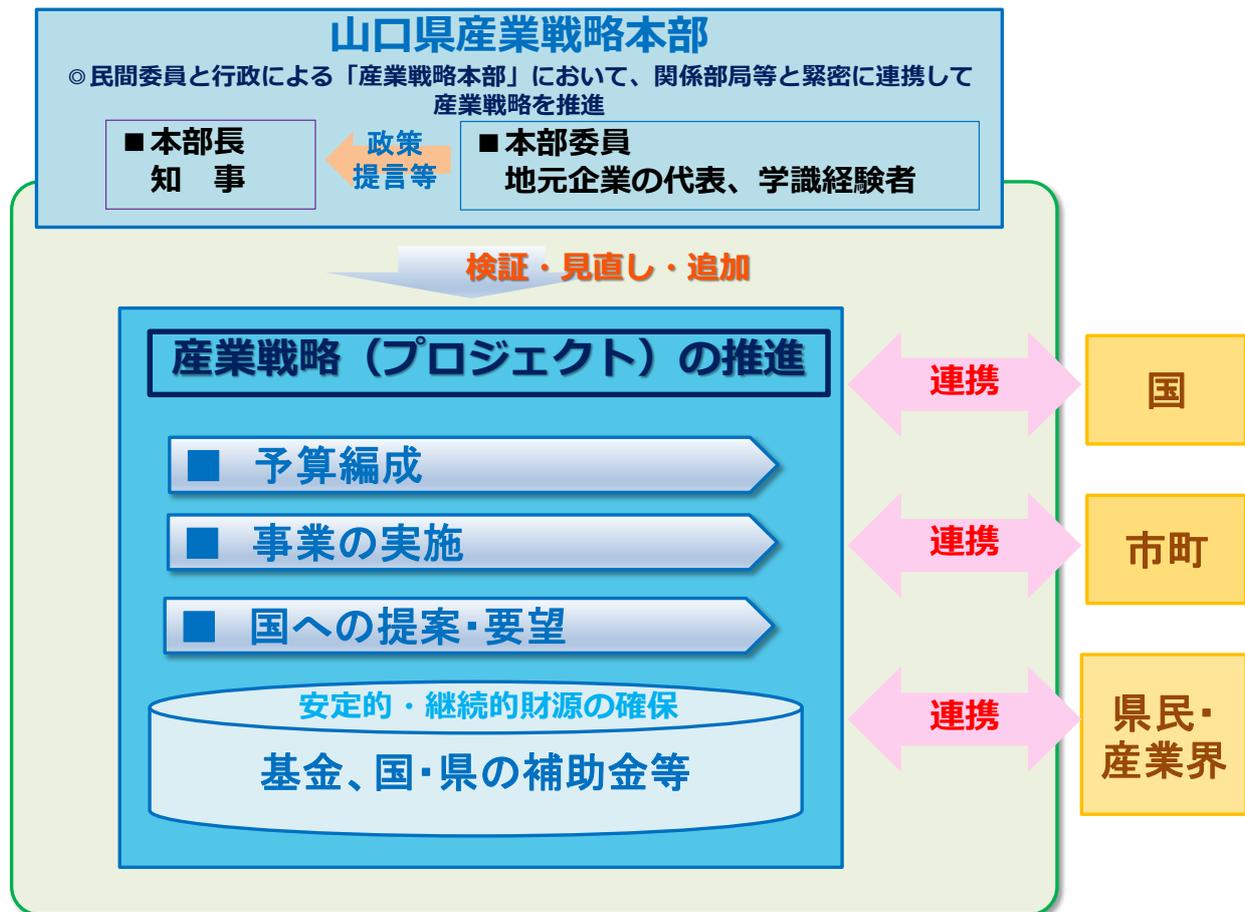
(5) 取組の方向性と産業戦略プロジェクト

- 本県製造業における付加価値額等の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内基幹企業※群や地域中核企業※群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。
- 重点成長分野※の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた産業戦略プロジェクトを再編・拡充の上、推進します。

(6) 推進体制・支援スキーム

- 民間委員と行政により構成される「産業戦略本部」において、関係部局等と緊密に連携して産業戦略を推進します。
- 重点成長分野※におけるイノベーションの加速的な展開を図るため、国や県の補助金や基金等の積極的活用などにより、安定的・継続的な財源の確保に努めるとともに、国への積極的な提案・要望についても実施します。
- 各プロジェクトの推進を通じ、地域未来投資促進法※や県補助・融資制度、技術相談等による集中的な支援に取り組むとともに、地元金融機関や情報通信事業者等と連携したコンサルティング等のサポートの強化を図ります。

【推進体制・支援スキーム】



【主な支援措置】

- 産業インフラの整備促進（港湾、工水、道路等の整備促進）
- 地域未来投資促進法[※]による支援（予算、税制、金融、情報支援等）
- 県研究開発等補助金や融資制度、技術相談、その他関連施策等による集中的支援
- 県内金融機関との連携によるコンサルティング、資金サポート
- 国や県内市町と連携した各種規制緩和
- 未来技術[※]の導入・利活用に係る実証実験 など